

# 銀事務所長の あさひかわ経済 ウォッチ 11

日本銀行の仕事の1つに景気・経済情勢の調査があります。こうした調査をどのように行っているのかと質問を受けることがあります。一般的には、統計データの分析と企業等の方々への聞き取り調査を組み合わせて行っています。

このうち、統計データとしては、行政機関の作成・公表する統計に加え、業界統計や企業の販売データなど幅広く活用しています。また、日本銀行自身も統計を作成しています。今回は、今月1日に公表した「短観」について、道北地域の結果も交えてご紹介します。

## 道北地域の短観から

まず、短観(タンカンと読みます)とは、正式名称を「全国企業短期経済観測調査」といい、日本銀行が四半期ごとに行う統計調査です。全国の企業動向を的確に把握し、金融政策運営に役立てることを目的としており、調査項目は、自社の業況や事業計画など企業活動全般にわたっています。

道北地域の短観の結果

(判断D I、%ポイント)

	2024年3月	2024年6月	前回差
業況 (良い-悪い)	6	11	+5
雇用人員 (過剰-不足)	-45	-50	-5
販売価格 (上昇-下落)	18	31	+13
仕入価格 (上昇-下落)	63	58	-5

ちなみに、短観の歴史は1957年までさかのぼります。当初は、52

超、道北地域では100%となっており、極めて高いことが1つの特徴です。ご協力いただいている企業の皆様には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

次に、道北地域の短観(6月調査)の結果をみてみましょう。企業の景況感を示す業況判断D Iは全産業でプラス11となり、3カ月前に実施した前回調査のプラス6から5ポイント改善しました。業況判断D Iは、自社の業況について、「良い」と回答した企業の割合(%)から「悪い」と回答した企業の割合(%)を差し引いたものです。コロナ禍以降の動きについてみると、202

0年6月調査では大きく悪化し、マイナス14まで落ち込みましたが、その後、振れを伴いながらも改善傾向にあります。ただし、その改善ペースはこのところ緩やかになってきているようにも見受けられます。

次に、他の項目をみてみましょう。まず、雇用人員の過不足を示す雇用人員判断D Iはマイナス50となりました。マイナスの値は、人員不足の状態であることを示しています。前回調査ではマイナス45でしたので、人員不足感が一段と高まっていることがわかります。

次に、販売価格判断D Iと仕入価格判断D Iについてです。D Iはいずれもプラスの値となっており、価格について「上昇」と回答した割合が、「下落」と回答した割合を上回っていることを示しています。このうち、販売価格判断D Iは、非製造業を中心に、前回調査から一段とプラス幅が拡大しています。仕入価

格の上昇を受けた価格転嫁を進めているとの指摘や、足もとの人件費上昇を転嫁しているといった声も聞かれます。当事務所では、この間の物価上昇に伴う累積的な節約志向の高まりなどから、個人消費の判断を5月にやや引き下げました。こうした短観の結果も踏まえ、価格・賃金やそのもとの個人消費の動向、人手不足による供給制約の影響などについて、今後も丁寧に見ていきたいと考えています。(毎月第四週に掲載します)



【定立祐一(あだちゆういち)】一九七三年、大分県出身。九州大学経済学部卒。金融市場局企画役、国際局企画役、ドイツ・フランクフルト事務所長、調査統計局地域経済調査課長を経て、二〇二三年、旭川事務所長に就任。